

平成 25 年 6 月 18 日

日本製薬団体連合会 環境委員会

「日薬連低炭素社会実行計画」の内容と参加企業名の公表について

経団連は 1997 年に環境自主行動計画を策定し、産業・エネルギー部門を中心に、国内の二酸化炭素の排出削減に努めてきました。製薬業界も当初からこの計画に参画し、事業活動に伴い排出される二酸化炭素に関し、数値目標(京都議定書第一約束期間[2008 年度～2012 年度]の平均排出量を 1990 年度レベル以下に抑制する)を設定し、自主的な活動に取り組んできました。

経団連および日薬連の従来自主行動計画は 2012 年度(平成 24 年度)が最終年度で、経団連は 2013 年度(平成 25 年度)から始まる 2020 年度までの「低炭素社会実行計画」を策定し、関係団体に積極的な参加を要請しています。

日薬連発第 346 号(2012 年 6 月 6 日発信)でお知らせした通り、日薬連では 2010 年 9 月に経団連の「低炭素社会実行計画」への参画を決定するとともに、日薬連としての「低炭素社会実行計画」を策定しました。具体的には、2020 年度の製薬企業の二酸化炭素排出量を、2005 年度排出量を基準に 23%削減するという目標を掲げ、関係団体に対して積極的な協力を要請するとともに、本実行計画の立ち上げに向けて準備を進めてきたところです。

その一環として、本実行計画への参加団体および参加企業の情報集約を行いましたので、その結果を公表いたします。参加企業リストについては、今後定期的に見直して更新する予定です。

なお、経団連の「低炭素社会実行計画」の詳細は 2013 年 1 月 17 日に公表され、その資料の中で日薬連の「低炭素社会実行計画」も公表されました。

以上

「日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画」

|  |         | 計画の内容  |
|--|---------|--|
| 1. 国内の<br>企業活動<br>における<br>2020年の<br>削減目標     | 目標水準    | <p>○ 2020年度のCO<sub>2</sub>排出量を、2005年度の排出量に対して23%削減することを目指す。</p> <p>*<sup>1</sup> 工場、研究所から排出されるエネルギー起源のCO<sub>2</sub></p> <p>*<sup>2</sup> 2005年度のCO<sub>2</sub>排出量は223万トンであり、2020年度の排出量（目標）は172万トン</p> <p>*<sup>3</sup> 2020年度のBAU見通しは287万トン。BAU見通しに対して115万トン削減（電力係数改善分24万トン含む）</p>                          |
|  | 目標設定の根拠 | <p>○ 2020年度の生産量は2005年度比50%増加の見込み。</p> <p>*<sup>1</sup> 高齢化社会の更なる進展等により、2015年、2025年の医薬品の需要は2005年の1.3倍、1.7倍となる可能性（厚生労働省「新医薬品産業ビジョン」）</p> <p>*<sup>2</sup> 医薬品需要の増加により、生産に伴うエネルギー需要は増加せざるを得ない状況</p> <p>○ 設備更新時等にBPT（Best Practice Technologies）の共有やBAT（Best Available Technologies）の導入により、更なるエネルギー効率向上に努める。</p> |
| 2. 主体間連携の強化<br>(低炭素製品・サービスの普及を通じた2020年時点の削減) |         | <p>○ 共同配送など、効率的な医薬品輸送の推進</p> <p>○ 営業車への低燃費車導入、都市部での公共交通機関の利用促進</p> <p>○ 業界団体・企業間での技術情報の共有促進</p> <p>○ 社員の教育・啓発、職場や家庭での省エネ活動の取り組み促進</p>  |
| 3. 国際貢献の推進<br>(省エネ技術の普及などによる2020年時点の海外での削減)  |         | <p>○ 医薬品の海外生産、海外導出時に最先端技術を提供することにより、環境負荷低減やエネルギー効率改善に貢献できると考えている。</p>  |
| 4. 革新的技術の開発<br>(中長期の取り組み)                    |         | <p>○ 有機溶媒などの化石資源を可能な限り少なくするグリーンケミストリー技術の開発に努める。</p>  |

## 参加業態別団体および参加企業一覧

2014年7月現在

### 1. 日本製薬工業協会

味の素製薬(株) あすか製薬(株) アステラス製薬(株) アボットジャパン(株) エーザイ(株)  
MSD(株) 大塚製薬(株) 小野薬品工業(株) 科研製薬(株) キッセイ薬品工業(株) 杏林製薬(株)  
協和発酵キリン(株) グラクソ・スミスクライン(株) 興和(株) サノフィ(株) 参天製薬(株)  
(株)三和化学研究所 塩野義製薬(株) ゼリア新薬工業(株) 千寿製薬(株) 第一三共(株)  
大正製薬(株) 大日本住友製薬(株) 大鵬薬品工業(株) 武田薬品工業(株) 田辺三菱製薬(株)  
中外製薬(株) 帝國製薬(株) 帝人ファーマ(株) テルモ(株) トーアエイヨー(株) 鳥居薬品(株)  
日本新薬(株) 日本製薬(株) 日本ベーリンガーインゲルハイム(株) ノバルティスファーマ(株)  
ノボルディスクファーマ(株) バイエル薬品(株) ファイザー(株) マルホ(株)  
Meiji Seika ファルマ(株) 持田製薬(株) (株)ヤクルト本社 ヤンセンファーマ(株)

### 2. 日本医薬品直販メーカー協議会

明治薬品(株)

### 3. 日本ジェネリック製薬協会

アイロム製薬(株) 大蔵製薬(株) (Meiji Seika ファルマグループとして) 共和薬品工業(株)  
小林化工(株) 沢井製薬(株) サンド(株) 大正薬品工業(株) 高田製薬(株) 辰巳化学(株)  
テバ製薬(株) 同仁医薬化工(株) 東和薬品(株) 日医工(株) 日新製薬(株) 日東メディック(株)  
ニプロファーマ(株) 日本ジェネリック(株) 日本薬品工業(株) マイラン製薬(株) (株)陽進堂

### 4. 医薬品製剤協議会

秋山錠剤(株) 生晃栄養薬品(株) 富士カプセル(株)

### 5. 日本漢方生薬製剤協会

大峰堂薬品工業(株) 小太郎漢方製薬(株) ジェーピーエス製薬(株) (株)ツムラ 長野県製薬(株)

### 6. 日本OTC医薬品協会

エスエス製薬(株) (株)金冠堂 小林製薬(株) (株)再春館製薬所 佐藤製薬(株) 全薬工業(株)  
第一三共ヘルケア(株) (第一三共グループとして) 日新薬品工業(株) ロート製薬(株)

### 7. 日本ワクチン産業協会

北里第一三共ワクチン(株) (第一三共グループとして)

## 8. 外用製剤協議会

岡山大鵬薬品(株)(大鵬薬品工業グループとして) リードケミカル(株)

## 9. 輸液製剤協議会

(株)大塚製薬工場 川澄化学工業(株) 光製薬(株) 扶桑薬品工業(株) エイワイファーマ株式会社

以上90社

日本製薬団体連合会以外の業界団体の「低炭素社会実行計画」に参加している企業一覧

旭化成ファーマ(株) アサヒフードアンドヘルスケア(株) 花王(株) (株)資生堂

住友ベークライト(株) 東レ(株) 日本化薬(株) 日本たばこ産業(株) ライオン(株)

以上9社